はじめに（本校の基本的な考え）

1 いじめ防止等のための対策の基本的方向

- (1) 全ての児童生徒が自分が必要とされる存在であると感じ、多様性を認め互いに支え合うことができる取組を進める
- (2) 道と市町村及び学校が一層連携し、迅速かつ組織的に対応を徹底する
- (3) 学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるよう家庭・地域・専門機関との連携を図る

2 いじめ防止等のための対策に向けた教職員の資質向上

- 教職員の職務や経験の程度に応じた、いじめの防止等のための対策に関する研修を計画的に実施する。（エビデンスに基づいた生徒指導に関する実態把握や研修内容の工夫）
- 学校の教育活動全体を通じて望ましい人間関係を構築する能力やコミュニケーション能力の育成を図る取組を充実する。（協働的な学習の推進、ソーシャル・スキル・トレーニングやソーシャル・エモーショナル・ラーニングなどの心理教育プログラムの推進、子ども理解支援ツール「ほっと」等の活用）
- 多様性を認め互いに支え合うことができるような取組等、発達支持的生徒指導（生徒指導提要（令和4年12月 文部科学省））に基づいたいじめが生まれにくい環境をつくるいじめの未然防止教育を推進する。
- 「性的マイノリティ」や「多様な背景を持つ児童生徒」等含め、特別な配慮を必要とする児童生徒に対する理解を深めるための研修及び実態交流を計画・定期的・継続して実施する。
- ネット上のいじめ防止等のため児童生徒がインターネットを適切に活用する能力を習得することができるよう、学校教育、社会教育、家庭教育におけるインターネットの適切な利用に関する教育の推進や啓発に向けた発進に必要な取組を進める。

3 いじめ防止等のための対策に向けた組織的対応

【未然防止・早期発見について】

- 上記2に基づいた教職員研修といじめアンケートの実施による教育活動全体を通じた実効性のあるいじめ未然防止教育の推進を図る。

【初期対応について】

- 本校の危機管理マニュアルに基づいた日常的な「報告・連絡」の徹底と「学年・生活部・担当・養護教諭・管理職・全教職員」の情報共有体制のもと「学校いじめ対策組織」を中心として組織的に対応する。
- いじめの認知について「いじめは、どの子どもにも、どの学校にも起こりうる」、「いじめ見逃しゼロ」という意識のもと、児童生徒のささいな変化や兆候もいじめとの関連を考慮し早い段階から組織的な見取り・見守りなどの関わりを持ち、いじめを看過したり軽視したりすることなく、積極的に認知し対応する。

【解消について】

- いじめの解消の見極めに当たっては、学校や保護者のほか、「学校いじめ対策組織」を活用し、必要に応じてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを含めた集団で判断する。（心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネット含む。）が止んでいる状態が相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。また、その後についても一定期間は継続して被害児童や保護者への聞き取りを行うなど状況を注視し見極めを継続する。）

4 補足(いじめに向かわせないために)

- いじめの衝動を発生させる原因を理解し、一人一人を大切にしたり分かりやすい授業づくりや、児童生徒の人間関係をしっかりと把握し、全ての児童生徒が活躍できる集団づくりが十分でなければ関係をしっかりと把握し、全ての児童生徒が活躍できる集団づくりが十分でな

- 【原因】 ◆心理的ストレス（過度のストレスを集団内の弱い者を攻撃することで解消しようとする）
 - ◆集団内の異質な者への嫌悪感情（凝集性が過度に高まった学級集団では、基準から外れた者に対して嫌悪感や排除意識が向けられることがある）
 - ◆ねたみや嫉妬感情、遊び感覚やふざけ意識、被害者となることへの回避感情など

※下記【概要版】で示された北海道いじめ防止基本方針の改訂(令和5年3月)に伴い、本校の「いじめ防止基本方針」を見直し、『本校の基本的な考え』とする上記「はじめに」を新たに記載することとした。
(令和6年4月 美唄市立美唄中学校)

北海道いじめ防止基本方針（令和5年3月改定）【概要版】

1 改定の趣旨

- ・「北海道いじめ防止基本方針」（以下「基本方針」という。）は、「北海道いじめの防止等に関する条例」（以下「条例」という。）に基づき、学校、家庭、地域、行政等が連携・協力し、社会全体でいじめの問題を克服することを目指し、道及び道教委が平成26年（2014年）8月に策定（平成30年（2018年）2月改定）した。
- ・いじめの問題の現状と課題、児童生徒を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、いじめの問題に、一層の危機感をもって取り組むため、基本方針の一部を改定する。

2 本道の現状と課題

〔現状〕

- ・令和3年度（2021年度）いじめ認知件数（国公立学校合計）は、約23,000件、1,000人当たり45.7件（全国47.7件）、「重大事態」の発生件数14件
- ・学校は、いじめを積極的に認知し、早期発見・早期対応に努めている一方で、「重大事態」に至る事案が増加
- ・「いじめ防止対策推進法」（以下「法」という。）や条例に基づき、全ての市町村（学校）で、「地域（学校）いじめ防止基本方針」を策定
- ・「北海道いじめの防止等に向けた取組プラン」によるいじめの未然防止、早期発見・早期対応の取組を展開
- ・教育相談体制の整備（SC、SSWの学校派遣、子ども相談支援センター（電話、メール）、SNSや1人1台端末を活用した相談窓口等）

〔課題〕

- ・法に基づくいじめの積極的な認知と早期からの組織的対応の徹底
- ・長期化、深刻化する事案への対応、道教委の市町村教育委員会及び学校への適切な指導助言や支援
- ・いじめを生まない学校の環境づくりや、いじめをしない態度を身に付けさせる取組の徹底

3 基本方針の改定

上記の課題に対応するため、基本方針の一部を改定

〔主な改定のポイント〕

- ・望ましい人間関係を構築する能力等の育成を図る取組の充実
- ・いじめを生まない安全・安心な学校の環境づくりの推進
- ・児童生徒の発達の段階に応じたインターネットの適切な利用の促進
- ・法に基づくいじめの積極的認知（「いじめ見逃しゼロ」）の徹底
- ・法に基づく道教委の指導助言及び市町村教育委員会との連携強化
- ・学校及び市町村教育委員会での早期からの組織的な対応の徹底
- ・警察等の関係機関との連携による事案への対応
- ・法律や心理の専門家と連携した市町村教育委員会及び学校への支援
- ・重大事態調査の迅速かつ適正な実施への支援
- ・地方公共団体の総合教育会議による協議・調整 等

4 目指す姿

- ・道・道教委と市町村教育委員会及び学校が一層連携した対応の徹底
- ・迅速かつ組織的な対応による事案の長期化、深刻化の防止の徹底